

「第4回 地方公共団体における統計データ利活用表彰」 受賞団体及び取組

受賞団体	取組
<p>【総務大臣賞】 神奈川県葉山町</p>	<p>葉山町きれいな資源ステーション協働プロジェクト 政策の実施効果を推論する先進的手法「ランダム化比較実験」を活用し、資源ゴミの不適切利用を改善</p>
<p>【統計局長賞】 福島県会津若松市</p>	<p>住基空間情報を軸としたGIS利活用 住民基本台帳の情報を活用し、住民の日々の異動をGISに反映した最新の住民ポイントデータを整備、空き家の自動抽出やバス路線の最適化等、行政サービス改善や業務の効率化を実現</p>
<p>【特別賞】 東京都港区</p>	<p>クリエイティブ産業実態調査を用いた地域特性を生かした まちのにぎわい創出策の展開 既存調査では把握できないクリエイティブ産業について、独自調査により実態を把握し、「知的財産相談」の創設等、中小企業振興支援施策を推進 ※クリエイティブ産業とは、ファッションや芸術等のクリエイティブ活動に強く関連するような事業</p>
<p>【特別賞】 兵庫県姫路市</p>	<p>行政情報分析基盤による業務改革とEBPMの推進 住民情報等の行政保有データを秘匿化した上で活用し、施策・事業の企画立案やPDCAを情報面から支援する「分析基盤(庁内ビッグデータ)」を構築。保育所の適正配置の検討等に活用</p>
<p>【特別賞】 和歌山県</p>	<p>次世代を担うデータサイエンス人材の育成 職員を派遣し、出前授業や講義を行う等、小中高大それぞれの段階に応じた体系的な人材育成を推進</p>

神奈川県 葉山町

葉山町きれいな資源ステーション協働プロジェクト ～住民協働によるランダム化比較実験とエビデンスに基づく政策決定～

✓ 資源ゴミ収集拠点のモニタリング調査及びランダム化比較実験により、思い込みによる政策(不法投棄対策)からデータに基づく政策(不適切利用対策)の決定へ

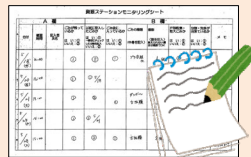
不法投棄のモニタリング調査で不適切利用の実態が明らかに

「資源ゴミ収集拠点の不適切利用が課題」



○思い込み、経験、カンで行った政策
「不法投棄は犯罪です」と書いた看板
の設置や町内会のチラシ配布など
→成果は見えず・・・
実態把握の必要性を認識

「住民と協働でモニタリング調査を実施」



○調査結果から明らかになった実態

- ・悪意のあるポイ捨てや不法投棄のごみは 16%
- ・収集後の「後出し」と思われるごみが 15%
- ・残りは単純な分別誤りと排出場所の間違い

⇒「分別誤り」や「後出し」が主な原因ではないか

仮説に基づく対策の検討・ランダム化比較実験で効果的な政策の決定

「住民とのワークショップで仮説に基づき対策を検討」

○仮説と対策

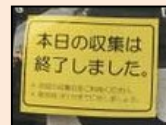
仮説：「分別誤り」や「後出し」が原因ではないか
対策① 間違えやすいごみに特化したチラシのポスティング
→分別間違いや排出場所の間違いを防ぐ
対策② 「収集終了」看板設置
→収集後の「後出し」を防ぐ



<ワークショップ>



<対策①チラシ>



<対策②看板>

「ランダム化比較実験を行い効果測定」

「対策①」、「対策②」、「対策なし」を実施するステーションをランダムに振り分け、1か月間、160か所で延べ1,600回のモニタリングを実施

モニタリング
対象の資源ス
テーション
160か所

対策① 54か所

対策② 53か所

対策なし 53か所

○実験結果

- ・対策① 分別の間違ったごみ 7割～8割の削減効果
- ・対策② 不法投棄全体で15%減の効果

政策に反映 (すべての資源ステーションで実施)

資源ゴミ収集拠点の不適切利用が改善

※ランダム化比較実験 (RCT) とは、因果関係を科学的に分析するため、対象者を無作為に分けて、政策を実施したグループ (介入群) とそれを行わない比較対照のためのグループ (対照群) の間の比較を行い、政策の実施効果を推論する手法である。

福島県
会津若松市

住基空間情報を軸としたGIS利活用

- ✓ 日々の住民異動を統合GISに反映し、最新の住民ポイントデータを整備
- ✓ 庁内横断的に様々な業務において行政サービス改善や業務の効率化を推進

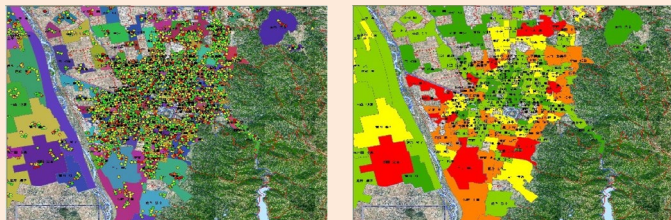
最新の住民位置情報をGISに反映

・日々の住民基本台帳データの更新を統合GISに反映し、常に最新のポイントデータを整備



毎夕方、住基データの更新をGISへ反映

・庁内横断的に編成した統合GIS活用検討チームにより、各種庁内データと組み合わせた活用事例を共有することで、組織的かつ継続的に多様な業務の高度化・効率化を推進



<民生委員の担当エリア別介護保険認定者> <民生委員と要介護者比率>

業務や施策への活用事例

<業務改善>

・住宅情報と組み合わせて空き家を推測し、抽出した空き家の外観を確認できるアプリを職員が開発

⇒**現地確認業務の効率化により時間及び人件費を大幅削減**

<空き家の抽出>



<事前にアプリで外観を確認>

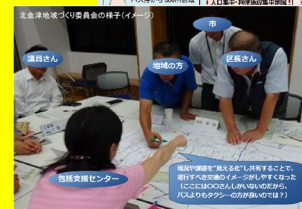
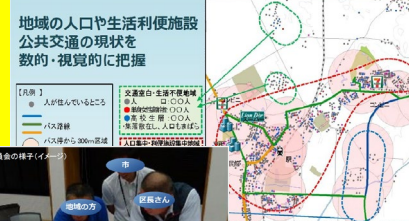
<サービス改善>

・生活利便施設、バス路線等のデータと組み合わせて、交通空白・生活不便地域等の現状と課題が見える化

⇒**地域住民と一緒に地域の実情を考慮した路線を検討し、路線バスの収支率が向上**

<公共交通の現状が見える化>

【データ収集の例】人口・生活利便施設・公共交通の調査



<地域住民と検討会>

東京都 港区

クリエイティブ産業実態調査を用いた地域特性を生かした まちのにぎわい創出策の展開 ～港区におけるクリエイティブ産業実態調査～

✓ 既存調査では把握できないクリエイティブ産業について、独自の大規模^{しっかい}悉皆調査を実施し、港区の強みを生かした産業の活性化と新たな産業の創造・育成

独自の大規模悉皆調査の実施

<経済センサスの活用>

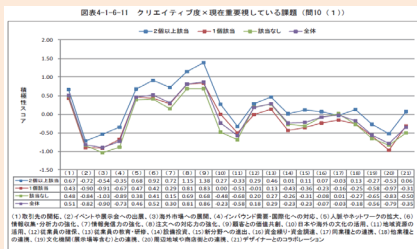
- ・港区のクリエイティブ産業の特徴について、経済センサスの調査票情報を用いて分析
⇒株式会社の割合が高く、設立時期が新しく、従業員数が比較的多い傾向があることなどを把握
⇒実態と課題についての仮説を構築し、調査票の質問項目や内容などを設計

<独自調査の実施>

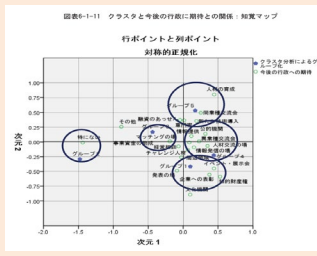
- ・港区の中心産業の一つとしてクリエイティブ産業を振興するために、現状と課題を明らかにすることを目的として、クリエイティブ産業の実態把握と、個々の企業のクリエイティブ活動の実施状況や課題、事業環境としての港区の特徴、必要な行政サービス等について独自調査を実施
⇒クリエイティブ度によるクロス分析と多変量解析により、創造性、独創性に関する項目を強みとする事業所の採算状況は相対的に良好であること等を把握
⇒調査結果から施策を検討



<報告書>



<クリエイティブ度別の特徴把握>



<クラスタと今後の行政に期待との関係：知覚マップ>

※クリエイティブ産業とは、ファッションや芸術等のクリエイティブ活動（企画、設計、デザイン、開発、編集等の企業としての独創性、創造性と密接に関係した活動）に強く関連するような事業

施策への活用事例

- ・「知的財産相談」創設
- ・大企業等保有の特許等を活用した中小企業の新製品開発等を支援する「知的財産マッチング会」開催（以上、来年度実施予定）
- ・区民（クリエイティブ産業含む）向け報告・講演会の実施



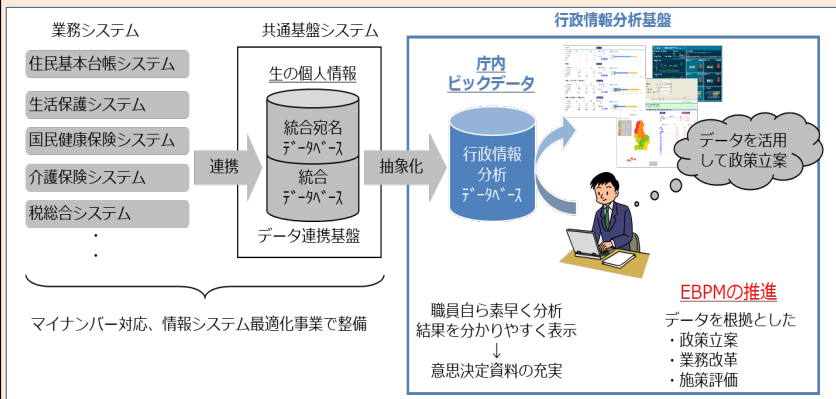
兵庫県 姫路市

行政情報分析基盤による業務改革とEBPMの推進

✓ 住民情報などの行政保有データを、個人が特定できないように処理を行い、庁内ビッグデータとして分析作業や業務改善に活用する仕組みを構築

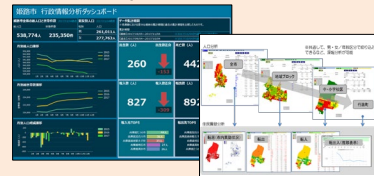
行政情報分析基盤の構築

- ・各業務システムが適切かつ円滑にデータ連携する共通基盤・統合データベースを構築し、**データが集約される環境を整備**
- ・この「統合データベース」を活用し、**施策・事業の企画立案やP D C Aを情報面から支援する「分析基盤」を構築**
- ・分析用データベースは、**個人が識別できないように抽象化処理し、庁内ビッグデータとして適正かつ安全に保管・管理**



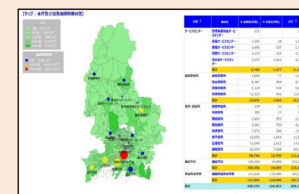
多様な分析機能

<行政情報分析ダッシュボード>



・地域ブロックや校区単位で人口分布や住民異動を素早く集計・視覚的に把握し、社会増減なのか、人口増減なのか、どこからどこへ異動しているのか等の要因を把握
⇒各種制度の運営や都市計画の検討へ

<人口・住民異動分析>



<世帯分析>

・世帯単位での分析も可能なため、例えば、高齢者だけの世帯（老々介護の可能性）数の分布や推移等を把握可能
⇒人口異動と組み合わせ、住民の潜在的なニーズや地域課題を抽出

<出先機関の利用状況分析>

・住民票等の証明書発行や転出処理等のログから、どの地域の住民がどの出先機関を利用しているかを把握
⇒公共施設配置の最適化の検討へ

施策への活用事例

<保育所の適正配置の検討>

・各種施設の利用人数や年齢別児童数のデータ収集・集計等の作業時間を大幅に削減
⇒分析作業の業務効率化

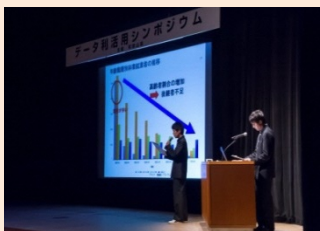
【特別賞】

和歌山県 次世代を担うデータサイエンス人材の育成

- ✓ 全国の高校生・大学生等を対象に行政課題に対するデータを活用した解決アイデアを募集し、優秀な提案を表彰
- ✓ 小中高大それぞれの段階に応じた体系的な人材育成を実施

和歌山県データ利活用コンペティション

- ・ 公的統計データをはじめとする様々なデータを活用した施策提案を募集



＜コンペティションの様子＞

- ・ コンペティションに参加することを条件に協賛企業から企業が保有する情報やツール等を提供

(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス

伊藤忠テクノソリューションズ(株)
(CTC)・SAS Institute Japan(株)



＜訪日外国人 動態分析レポート＞



CTCデータサイエンス教育プラットフォーム

- ◆ 高度なデータ利活用を実践する機会の創出
- ◆ 参加者の分析スキルの向上
- ◆ 提案内容の実現化に向けた取組への発展

体系的な人材育成

- ◆ 小中学生・・・県内小中学校を対象に統計出前授業や統計データ利活用冊子を作成し配布。
また、教職員・保護者等向けの統計教育支援ウェブサイトを開設。



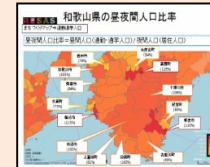
＜統計出前授業＞

＜冊子「統計のおなほし」＞



＜統計教育支援ウェブサイト＞

- ◆ 高校生・・・データ利活用推進センター職員によるデータ利活用に関する特別講義や講演会を実施



- ◆ 大学及び民間企業との連携・・・県内大学に職員を派遣し、データサイエンスの入門に関する講義を担当及び県と包括連携協定を締結した民間企業と連携し大学生をインターンシップとして受け入れ。

- ◆ 統計データリテラシーの向上に寄与